

## 平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月14日  
上場取引所 東大上場会社名 株式会社 ライフコーポレーション  
コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日(氏名) 清水信次  
(氏名) 久保光弘  
配当支払開始予定日TEL 03-3979-7160  
平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	462,968	5.3	11,424	9.5	11,061	13.5	5,450	27.4
20年2月期	439,606	5.0	10,437	16.9	9,743	17.9	4,278	160.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	105.88		13.8	6.8	2.5
20年2月期	82.93		11.8	6.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 百万円 20年2月期 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	165,584	41,110	24.8	798.72
20年2月期	157,983	37,593	23.8	730.34

(参考) 自己資本 21年2月期 41,110百万円 20年2月期 37,593百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	33,845	12,375	15,876	17,739
20年2月期	15,458	7,444	5,178	12,145

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期		10.00		10.00	20.00	1,030	24.1	2.7
21年2月期		10.00		10.00	20.00	1,029	18.9	2.5
22年2月期 (予想)		10.00		10.00	20.00		20.6	

## 3. 22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	238,000	3.4	4,650	16.4	4,530	16.1	2,400	16.9	46.63
通期	479,000	3.5	10,300	9.8	10,000	9.6	5,000	8.3	97.14

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無  
以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年2月期	53,450,800株	20年2月期	53,450,800株
期末自己株式数	21年2月期	1,980,673株	20年2月期	1,977,509株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在における当社の計画数値であり、今後の個人消費動向につきましては先行き不透明な状況であることから、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の世界的金融危機が実体経済へと波及し、世界経済の同時不況に発展する中、輸出産業を中心に製造業が多大な打撃を受け、生産の調整、設備投資の抑制、雇用の圧縮、更には消費の減退へと連鎖する負の循環に陥っております。

流通業界におきましても、年度前半は、中国製冷凍餃子問題、食品偽装事件の多発等により消費者の「食の安全、安心」に対する不信感を招き、中後半にかけてはエネルギー資源、食料品価格の上昇、また、急速な景気の後退、雇用情勢の悪化により消費者の「生活防衛意識」が高まるなど業界全体の業況は大変厳しい環境となっております。

こうした厳しい経営環境の下、当社は、更なる競争力の強化と生産性の向上を図るべく当事業年度を初年度とした「第三次中期3カ年計画」を策定し、その中心に「12の課題」を掲げ、これら課題につき改革、改善の取組を全社を挙げて推進いたしております。

新規店舗として、3月に今津駅前店(兵庫県)、毛馬店(大阪府)、4月に三国橋店、西九条店(ともに大阪府)、6月に調布仙川店(東京都)、7月に江北駅前店(東京都)、10月に寝屋川黒原店(大阪府)、11月に大國町店(大阪府)、本年2月に天神橋店(大阪府)の9店舗を出店いたしました。また、既存店舗については亀戸店、鹿骨店、泉尾店、鞆店など7店舗の改装を実施する一方、3店舗を閉鎖し積極的にスクラップアンドビルドを行い、旧毛馬橋店跡には教育充実の一環として「毛馬教育センター」を開設するなど、経営資産の入替え、有効活用を実施いたしました。

商品、販売の改革については、当社の販売データ提供に基づきお取引先様より商品提案及び販売方法の提案をいただくMD協議会の対象企業数、商品カテゴリー数等範囲を拡大し、より協同の厚みを増すとともに週間単位の販売計画を明確にした52週MDの取組と販促との連動を深め、よりその効果性を高めるなど諸取組を実施いたしました。

以上が当事業年度の活動概要であります。業績につきましては、内食回帰という順風に後押しされたこともあり、営業収益は、4,629億68百万円(前期比5.3%増)、経常利益110億61百万円(前期比13.5%増)となりました。また、減損損失や閉鎖店舗損失など特別損失として14億58百万円を計上し、当期純利益は54億50百万円(前期比27.4%増)となり、「第三次中期3カ年計画」の初年度計画数値を上回る成果を残すことができました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,328億48百万円(前期比5.9%増)、一般食品部門2,324億7百万円(前期比7.1%増)、生活関連用品部門420億22百万円(前期比2.5%増)、衣料品部門325億37百万円(前期比2.5%減)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界同時不況における景気の底入れは、各国経済政策の迅速性、強度性、あるいはそれら政策の協調性に負うところ大であります。現状の政治情勢下においては早期の期待は持てない状況にあると思われれます。

流通業界におきましても、消費者の生活防衛意識はこれまで以上に高まり、企業の優勝劣敗が顕在化するとともに、本格的な再編・淘汰が進むものと予測されます。かかる状況において当社では広く従業員が参画して当事業年度を初年度とする「第三次中期3カ年計画」を策定し、その中心をなす「12の課題」への取組推進を通じ、競争力の強化と生産性の向上に努めこれを体質化して、本格化する業界再編・淘汰に立ち向かい勝ち残る所存であります。

次期の業績といたしましては、引き続き増収の見込みであります。今後更に悪化が予測される消費動向や、企業競争の激化に加え、新基幹システムの入替え、近畿圏物流再構築の実施により一時経費が嵩むこと等から営業収益4,790億円(前期比3.5%増)、営業利益103億円(前期比9.8%減)経常利益100億円(前期比9.6%減)、当期純利益50億円(前期比8.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社は、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社の当事業年度末の資産合計は、1,655億84百万円と前事業年度末に比べ76億円増加いたしました。

流動資産は、450億68百万円と前事業年度末に比べ57億74百万円増加いたしました。これは主として当事業年度末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことなどにより現金及び預金と有価証券（表示方法の変更により、前事業年度末まで現金及び預金に含めておりました譲渡性預金を当事業年度末より有価証券として表示）の合計が57億92百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,205億15百万円と前事業年度末に比べ18億25百万円増加いたしました。これは既存賃借店舗の土地建物の取得、また、新規店舗及び既存店舗の改装などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ38億50百万円、ソフトウェアなどの計上に伴い無形固定資産が前事業年度末に比べ8億71百万円増加し一方、差入保証金の約定返還等により、投資その他の資産が前事業年度末に比べ28億96百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、1,244億73百万円と前事業年度末に比べ40億83百万円増加いたしました。これは主として短期借入金及び長期借入金の合計が返済により148億42百万円減少したものの、当事業年度末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことなどにより買掛金が162億82百万円、未払金が18億80百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、411億10百万円と前事業年度末に比べ35億17百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成20年2月期末	平成21年2月期末	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,458	33,845	18,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,444	△12,375	△4,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,178	△15,876	△10,698
現金及び現金同等物の増減額	2,834	5,594	2,759
現金及び現金同等物の期首残高	9,310	12,145	2,834
現金及び現金同等物の期末残高	12,145	17,739	5,594

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、55億94百万円増加し、177億39百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、338億45百万円（前年同期比119.0%増）となりました。これは主として税引前当期純利益が96億5百万円となったほか、当事業年度末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことなどにより仕入債務の増加が162億79百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、123億75百万円（前年同期比66.2%増）となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が110億44百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、158億76百万円（前年同期比206.6%増）となりました。これは主として長期借入れによる収入が52億円あったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出の合計が200億42百万円及び配当金の支払額が10億29百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期末	平成20年2月期末	平成21年2月期末
自己資本比率 (%)	23.0	23.8	24.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.1	49.3	50.7
債務償還年数 (年)	5.8	4.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	13.0	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(注1)／総資産

債務償還年数(通期)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(注2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(注2)／利払い

(注1)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2)平成21年2月期の営業キャッシュ・フローは、期末日が金融機関の休日にあたるため現預金等の増減を修正しております。なお、修正後の営業キャッシュ・フローは、143億9百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置づけており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業容拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当につきましても同額の10円を実施し、年間1株当たり20円とする予定です。

次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当としてそれぞれ1株当たり10円とし、年間1株当たり20円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

①国内市場の動向

当社は、食品スーパーとして首都圏91店舗、近畿圏112店舗の合計203店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向、冷夏・暖冬等の気象現象が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗展開

当社は、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにすべく、良質な出店を継続して、250店舗体制を目指し成長戦略を進めております。しかし、流通業界は依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社といたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には、迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。

③食品の安全性

当社は、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でおお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、BSEや鳥インフルエンザなど不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質管理部」を中心に、商品の検査体制を充実させ、店舗やセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴(トレーサビリティ)の明確化など食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

④原油・原材料価格の上昇

当社は、レジ袋、トレイ、フィルムなど石油製品を大量に使用しており、原油価格の上昇に連動し、これら製品の仕入価格の上昇が予想されます。また、商品についても中長期的にはエネルギー資源の枯渇や、BRICsを始めとする新興国の食料需要増加によって食料資源相場が上昇する可能性があります。当社は、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品などについては、国内外を問わず日ごろから調達チャネルの多様化など、食料品の安定調達に対する対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、その程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤雇用環境

世界同時不況で製造業など輸出企業を中心に急激な業績悪化が進み、わが国の雇用環境は急速に悪化しており、その結果、恒常的に不足していた当社の採用状況については改善の兆しが見え始めております。当社といたしましては、不足しているパートタイマーを積極的に確保し、新卒の定期採用についても当社が安定的に成長していく上で必要な人員を積極的に採用してまいります。

ただし、中長期的には労働人口の減少から労働需給は引締まることは明白で、パートタイマー募集費用の増加と賃金上昇によって、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、「第三次中期 3 カ年計画」の基本方針である「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全力を挙げて取り組み、教育体制の充実を図るとともに、職場環境の改善などにより人材確保に努めてまいります。

#### ⑥地震等自然災害・事故等

当社は、首都圏・近畿圏に店舗・センター・事務所等の施設を保有しております。地震や新型インフルエンザ等の自然災害や事故等からお客様を守るため、安全で快適な店舗作り、防災マニュアル・事故対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、日ごろより対策を講じております。

また、当社は、平成 7 年に発生した阪神淡路大震災で迅速な復旧と食料品・日用品などの供給に努めた経験を生かし、「地震災害マニュアル」を継続的に改正整理し、より一層の対策の強化を図っております。

しかし、想定外の大地震等の自然災害が発生した場合、当社店舗での営業継続や流通・仕入活動が阻害される可能性があり、その被害の程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦情報システムなどのトラブル

当社は、ホストコンピューターの老朽化対策や業務の効率化、更には災害対策などリスク管理体制の強化を目的として、平成 21 年上期の完成を目指して基幹システムの再構築を順次進めております。

しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウイルスの不正侵入又は従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧個人情報の漏洩

当社は、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨不動産価格の変動

当社は、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社は、不動産の転貸も行っており、不動産価格が下落した場合、テナントから受領する賃料収入が減少する可能性があります。

#### ⑩金利・金融市場の動向

当社は、平成 21 年 2 月 28 日時点で 518 億円の有利子負債を有しております。当社は、従来より有利子負債の削減に向けた取組を行っており、当事業年度には 148 億円を削減いたしました。引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利借入の増加など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪法令・制度の変更

##### ○消費税引上げ

今後の税制改正において消費税率の引上げが行われた場合、食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、新制度対応へのシステム切替負担の増加等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ○短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金等の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ○容器包装リサイクル法等環境問題

近年、限りある石油資源の節約と地球環境温暖化防止に向けた取組が、企業にも求められております。そのため、さまざまな環境関連法規が制定・改正され、エネルギー効率の改善、排出抑制、再使用、再生利用が企業に義務付けられております。

当社では、その1つであります容器包装リサイクル法(以下「容リ法」という。)について、イ.利用事業者と製造事業者の負担比率が著しく不公平なこと。ロ.関係する業界が等しく再商品化の責任を持つべきであること。ハ.適切なリサイクルが行われていないことなどの改善を求めて訴訟を起こしました。その結果、平成20年5月に東京地方裁判所から当社の請求を棄却するとの判決となりましたが、当社は、容リ法が不公平、不公正な法律であることを広く知らしめ、これを公開の場で議論を尽くすという当初の目的を達成したと判断し、控訴せず判決は確定しました。

なお、平成20年度の容リ法による再商品化委託料金は、初めて前年度委託料金と比較して下がりましたが、負担額は2億43百万円と巨額になっており、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### ○その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法などの労務管理等の各種法令の改正又は従来の商慣習が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来の事業内容を変更することが生じることとなり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (注意事項)

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、当社のリスク全てを網羅したものでなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手された情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 2 社（うち、休業中子会社 1 社）、関連会社 1 社で構成され、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

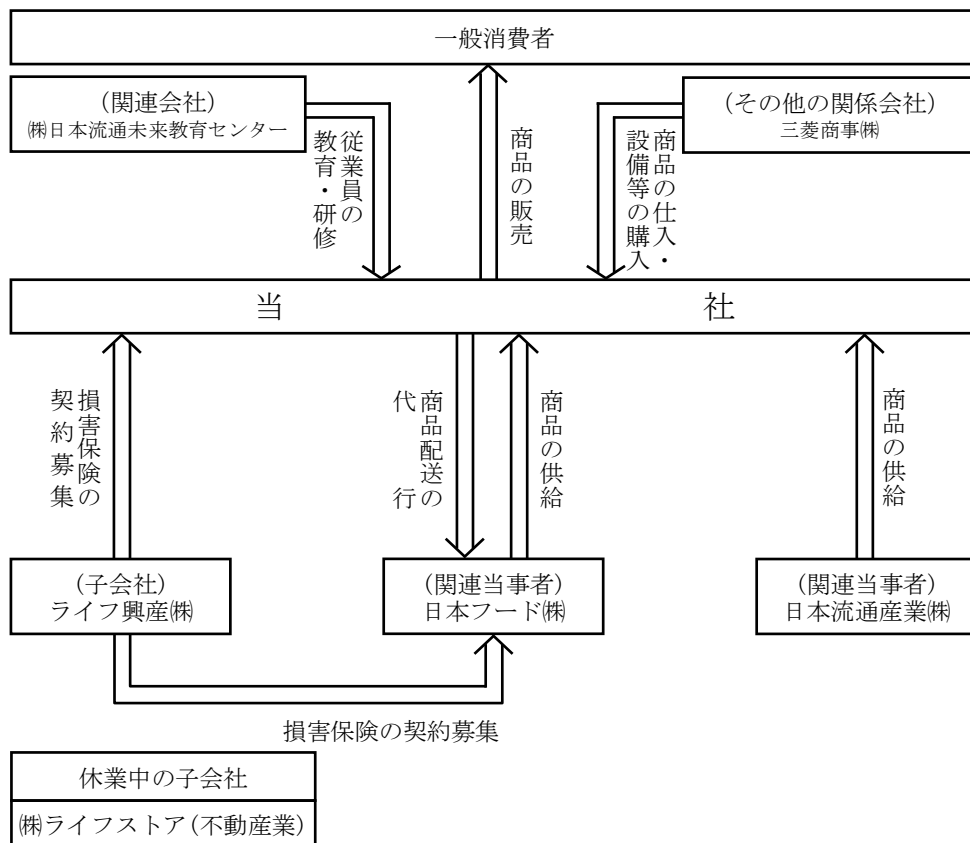
損害保険代理業については、子会社ライフ興産㈱が担当し、当グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

教育事業については、関連会社㈱日本流通未来教育センターが担当し、当社に限定することなく広く流通業界に働く人材を対象とした教育を行っております。

以上のほかに、関連当事者として食料品製造・販売業の日本フード㈱、卸売業の日本流通産業㈱があり、当社への商品の供給、商品配送の代行による取引等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事㈱があります。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「志の高い信頼の経営を通じて社会の発展向上に貢献する」ことを経営理念としております。創業精神である「私利、私欲、私権におぼれず“人々の幸せ”を願ひ続ける」という高い使命感をもって、地域のライフラインたるスーパーマーケットとして社会に貢献いたします。

「お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケット」をビジョンとして掲げ、当事業年度を初年度とする「第三次中期3カ年計画」では、「従業員に信頼される日本一のスーパーマーケット」すなわち「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全社を挙げて取り組みます。そして「お客様からも社会からも信頼される」事業体として安定的に経常利益100億円超を計上できる企業体質を作り上げるべく、経営革新を推し進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

「第三次中期3カ年計画」の翌年度に当たる創業50周年、すなわち平成23年度に250店舗、売上高5,000億円、経常利益150億円を達成すべく目標を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、世界同時不況においては各国の経済政策の協調が重要視される所、迅速性、強度性の観点から、早期の景気底入れは見込みにくく、中長期的にもエネルギー・食料資源供給の不安定、公的負担増、少子高齢化、人口減少など、厳しい環境が続き、景気回復への過度の期待は持てない状況にあると思われま

す。流通業界におきましても、小さくなりつつあるパイを多数のプレーヤーが奪い合うという厳しい競争環境の中、巨大ナショナルチェーンを中心に全国規模での業界再編・淘汰が更に進むものと予測されます。

本格化する業界再編に備え、当社では、広く従業員の参画により策定した当事業年度を初年度とする「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」の改善への取組を、競争力の強化と生産性の向上が当社の体質に昇華すべく推進してまいります。

店舗展開として、既存店舗の改装を積極的に行う一方、首都圏・近畿圏のドミナントを更に強固なものにすべく、他業種との複合展開も視野に入れ競争力のあるより良質な出店を継続し、慎重かつ果敢に成長戦略を進めてまいります。

営業競争力の強化として、店舗と本部が一体となりお客様に密着した、より魅力的な売り場作りに努める一方、生産性の向上を目指し、引き続き業務改革活動を推進してまいります。これら営業強化施策に加え、情報システムについては平成21年度上期の完成を目指して新基幹システムの入替を順次進めており、物流事業所、プロセスセンターに関しましても、平成21年度下期に近畿圏の常温総合物流事業所の立ち上げを皮切りに、より効率的、効果的運営に改善すべく今後数年をかけて再構築、増強してまいります。

また、「第三次中期3カ年計画」の最重要課題と位置づけております人事の改革につきましては、「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」の改善に全力を挙げて取組推進中ではありますが、首都圏に遅れをとっておりました近畿圏の教育センターについては当事業年度旧毛馬橋店舗にそれを開設し、改革の根幹となる評価制度については当事業年度いっぱいかけて検討を重ねた結果、成案を得、平成21年度よりの実施に向けその環境を整備中であります。

内部統制につきましては、組織・権限・職務分掌・意思決定システムなどを効果的・効率的運営の観点から定期的に点検を行う「内部統制システム統括委員会」とコンプライアンスを含めリスクを総合的に把握・管理する「総合リスク管理委員会」を中心に引き続き内部統制の充実に向けて努めております。当事業年度において特筆すべき事項としましては、財務報告の適正性を担保する一環として社長直轄の内部統制統括室を設置し、内部統制の評価を毎年度遂行する体制を整備したことであります。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			12,245		11,299	
2 売掛金			2,233		1,688	
3 有価証券	※1		—		6,738	
4 商品			15,753		15,956	
5 貯蔵品			42		41	
6 前払費用			2,014		1,276	
7 繰延税金資産			1,983		2,037	
8 未収入金			4,990		5,982	
9 その他			34		51	
10 貸倒引当金			△2		△2	
流動資産合計			39,294	24.9	45,068	27.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	79,741		85,688		
減価償却累計額		43,969	35,772	46,897	38,791	
2 構築物		5,884		6,220		
減価償却累計額		3,894	1,989	4,075	2,145	
3 機械装置		1,126		1,269		
減価償却累計額		716	410	776	492	
4 車両運搬具		289		300		
減価償却累計額		228	60	244	56	
5 器具備品		18,828		21,140		
減価償却累計額		11,594	7,233	13,278	7,861	
6 土地	※1 ※3		23,135		24,102	
7 建設仮勘定			1,164		167	
有形固定資産合計			69,765	44.1	73,616	44.5
(2) 無形固定資産						
1 借地権			834		895	
2 ソフトウェア			841		1,648	
3 その他			176		180	
無形固定資産合計			1,852	1.2	2,724	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	2,527		1,420	
2 関係会社株式		120		120	
3 長期貸付金		3,718		3,702	
4 長期前払費用		844		822	
5 繰延税金資産		2,884		3,235	
6 差入保証金	※1	36,919		34,834	
7 その他		181		164	
8 貸倒引当金		△125		△125	
投資その他の資産合計		47,070	29.8	44,174	26.7
固定資産合計		118,689	75.1	120,515	72.8
資産合計		157,983	100.0	165,584	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		75		4	
2 買掛金	※2	28,696		44,978	
3 短期借入金	※1	30,410		19,910	
4 1年以内に返済する長期借入金	※1	9,552		9,530	
5 未払金	※2	6,095		7,976	
6 未払費用		2,060		2,069	
7 未払法人税等		2,735		2,503	
8 未払消費税等		586		728	
9 賞与引当金		1,819		1,848	
10 販売促進引当金		1,198		1,361	
11 設備関係支払手形		720		—	
12 その他	※1	744		1,954	
流動負債合計		84,695	53.6	92,866	56.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	26,729		22,409	
2 再評価に係る繰延税金負債	※3	2,453		2,453	
3 退職給付引当金		3,716		3,751	
4 役員退職慰労引当金		300		325	
5 預り保証金		2,386		2,441	
6 その他		109		225	
固定負債合計		35,694	22.6	31,607	19.1
負債合計		120,390	76.2	124,473	75.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 2月29日)		当事業年度 (平成21年 2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			10,004	6.3	10,004	6.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,501			2,501	
(2) その他資本剰余金		9,502			9,502	
資本剰余金合計			12,003	7.6	12,003	7.3
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		12,820			16,320	
繰越利益剰余金		5,418			5,888	
利益剰余金合計			18,238	11.6	22,208	13.4
4 自己株式			△3,335	△2.1	△3,340	△2.0
株主資本合計			36,911	23.4	40,875	24.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			876	0.5	△21	△0.0
2 土地再評価差額金	※3		△195	△0.1	255	0.1
評価・換算差額等合計			681	0.4	234	0.1
純資産合計			37,593	23.8	41,110	24.8
負債純資産合計			157,983	100.0	165,584	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		428,503	100.0		451,155	100.0
II 売上原価	※1						
1 商品期首たな卸高		14,266			15,753		
2 当期商品仕入高		317,726			332,485		
合計		331,992			348,238		
3 商品期末たな卸高		15,753	316,239	73.8	15,956	332,282	73.7
売上総利益	※1		112,264	26.2		118,872	26.3
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		1,631			1,866		
2 物流センター手数料収入		9,429			9,909		
3 その他の営業収入		41	11,103	2.6	36	11,812	2.6
営業総利益			123,367	28.8		130,685	28.9
IV 販売費及び一般管理費			112,929	26.4		119,261	26.4
営業利益			10,437	2.4		11,424	2.5
V 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		480			444		
2 その他	※2	213	694	0.2	335	779	0.2
VI 営業外費用							
1 支払利息		1,215			1,081		
2 その他		172	1,388	0.3	61	1,143	0.2
経常利益			9,743	2.3		11,061	2.5
VII 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	2	2	0.0
VIII 特別損失							
1 減損損失	※3	531			1,028		
2 店舗等閉鎖損	※4	149			353		
3 固定資産除却損	※6	146			71		
4 固定資産売却損	※5	554			—		
5 役員退職慰労引当金繰入額		280			—		
6 その他	※7	—	1,662	0.4	5	1,458	0.4
税引前当期純利益			8,080	1.9		9,605	2.1
法人税、住民税及び事業税		4,148			4,386		
法人税等調整額		△345	3,802	0.9	△231	4,155	0.9
当期純利益			4,278	1.0		5,450	1.2

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	9,820	4,829	14,649	△3,114	33,542	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—		—	
剰余金の配当						△1,032	△1,032		△1,032	
当期純利益						4,278	4,278		4,278	
自己株式の取得								△221	△221	
土地再評価差額金取崩額						343	343		343	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,000	589	3,589	△221	3,368	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	12,820	5,418	18,238	△3,335	36,911	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,529	148	1,677	35,220
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,032
当期純利益				4,278
自己株式の取得				△221
土地再評価差額金取崩額				343
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△652	△343	△995	△995
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△652	△343	△995	2,372
平成20年2月29日 残高 (百万円)	876	△195	681	37,593

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	12,820	5,418	18,238	△3,335	36,911	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—		—	
剰余金の配当						△1,029	△1,029		△1,029	
当期純利益						5,450	5,450		5,450	
自己株式の取得								△5	△5	
土地再評価差額金取崩額						△451	△451		△451	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,500	469	3,969	△5	3,963	
平成21年2月28日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	16,320	5,888	22,208	△3,340	40,875	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	876	△195	681	37,593
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,029
当期純利益				5,450
自己株式の取得				△5
土地再評価差額金取崩額				△451
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△897	451	△446	△446
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△897	451	△446	3,517
平成21年2月28日 残高 (百万円)	△21	255	234	41,110

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		8,080	9,605
減価償却費		5,308	5,922
減損損失		531	1,028
貸倒引当金の増減額 (減少額: △)		125	—
賞与引当金の増減額 (減少額: △)		215	28
販売促進引当金の増減額 (減少額: △)		431	163
退職給付引当金の増減額 (減少額: △)		△97	35
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額: △)		300	25
受取利息及び受取配当金		△480	△444
支払利息		1,215	1,081
投資有価証券売却益		—	△2
店舗等閉鎖損		—	61
固定資産除却損		146	70
固定資産売却損		554	—
たな卸資産の増減額 (増加額: △)		△1,479	△202
仕入債務の増減額 (減少額: △)		3,338	16,279
未払金の増減額 (減少額: △)		—	1,834
その他		1,651	3,618
小計		19,844	39,104
利息及び配当金の受取額		402	366
利息の支払額		△1,192	△1,001
法人税等の支払額		△3,596	△4,623
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,458	33,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△200	△200
定期預金の払戻による収入		200	200



		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出		△7,112	△11,044
有形固定資産の売却による収入		403	—
無形固定資産の取得による支出		△554	△1,091
投資有価証券の取得による支出		—	△164
投資有価証券の売却による収入		202	3
貸付けによる支出		△457	△128
貸付金の回収による収入		8	26
差入保証金の支払による支出		△571	△605
差入保証金の回収による収入		588	613
その他		48	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,444	△12,375
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少額：△)		△3,360	△10,500
長期借入れによる収入		12,920	5,200
長期借入金の返済による支出		△13,485	△9,542
配当金の支払額		△1,031	△1,029
自己株式の取得による支出		△221	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,178	△15,876
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少額：△)		2,834	5,594
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,310	12,145
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,145	17,739

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法 (ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法)</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 (ただし、車両運搬具は定率法) を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～60年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3年～47年	構築物	6年～60年	器具備品	2年～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 (ただし、車両運搬具は定率法) を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～60年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ162百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～47年	構築物	6年～60年	器具備品	2年～20年
建物	3年～47年												
構築物	6年～60年												
器具備品	2年～20年												
建物	3年～47年												
構築物	6年～60年												
器具備品	2年～20年												

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、繰入額は販売促進費に含めております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11年) による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11年) による定額法により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、当社内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。                      この変更は、当事業年度において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4 月13日 監査・保証実務委員会報告第42号) が公表されたこと、また、役員内規の整備を行ってきたことをふまえ役員在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。                      この変更に伴い、当事業年度の発生額19百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額280百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税引前当期純利益は300百万円減少しております。                      なお、当下期以降に役員内規の整備を行ってきたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円多く、税引前中間純利益は290百万円多く計上されております。</p> <p>4 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法                      同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は6,540百万円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(減少額:△)」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(減少額:△)」は、723百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,682</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,371百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者（㈱サンエイト他）所有の不動産が担保に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,897百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,710</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（1年以内に返済する長期借入金を含む。）</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（流動負債その他）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,096百万円</td> </tr> </table>	建物	4,996百万円	土地	10,425	投資有価証券	267	差入保証金	4,682	計	20,371百万円	短期借入金	9,897百万円	長期借入金	25,710	（1年以内に返済する長期借入金を含む。）		商品券	488	（流動負債その他）		計	36,096百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,321百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者（㈱サンエイト他）所有の不動産が担保に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,314百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,272</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（1年以内に返済する長期借入金を含む。）</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（流動負債その他）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,069百万円</td> </tr> </table>	有価証券	198百万円	建物	4,948	土地	10,425	投資有価証券	233	差入保証金	4,517	計	20,321百万円	短期借入金	10,314百万円	長期借入金	21,272	（1年以内に返済する長期借入金を含む。）		商品券	483	（流動負債その他）		計	32,069百万円
建物	4,996百万円																																														
土地	10,425																																														
投資有価証券	267																																														
差入保証金	4,682																																														
計	20,371百万円																																														
短期借入金	9,897百万円																																														
長期借入金	25,710																																														
（1年以内に返済する長期借入金を含む。）																																															
商品券	488																																														
（流動負債その他）																																															
計	36,096百万円																																														
有価証券	198百万円																																														
建物	4,948																																														
土地	10,425																																														
投資有価証券	233																																														
差入保証金	4,517																																														
計	20,321百万円																																														
短期借入金	10,314百万円																																														
長期借入金	21,272																																														
（1年以内に返済する長期借入金を含む。）																																															
商品券	483																																														
（流動負債その他）																																															
計	32,069百万円																																														
<p>※2 _____</p>	<p>※2 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について事業年度末日日期日のものが当事業年度末残高に含まれております。その主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,371百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> </table>	買掛金	16,371百万円	未払金	2,150																																										
買掛金	16,371百万円																																														
未払金	2,150																																														
<p>※3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right;">△4,948百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△4,948百万円	<p>※3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right;">△4,580百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△4,580百万円																																						
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																														
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△4,948百万円																																														
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																														
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△4,580百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																	
<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>11,579百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>10,478百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,101百万円</td> </tr> </table>		売上高	11,579百万円	売上原価	10,478百万円	売上総利益	1,101百万円	<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>11,338百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>10,242百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,096百万円</td> </tr> </table>		売上高	11,338百万円	売上原価	10,242百万円	売上総利益	1,096百万円																																																				
売上高	11,579百万円																																																																		
売上原価	10,478百万円																																																																		
売上総利益	1,101百万円																																																																		
売上高	11,338百万円																																																																		
売上原価	10,242百万円																																																																		
売上総利益	1,096百万円																																																																		
<p>※2 雑収入の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>再商品化委託料精算金</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>再生資源売却収入</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213百万円</td> </tr> </table>		再商品化委託料精算金	55百万円	再生資源売却収入	41	その他	116	計	213百万円	<p>※2 雑収入の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>再商品化委託料精算金</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>再生資源売却収入</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335百万円</td> </tr> </table>		再商品化委託料精算金	98百万円	再生資源売却収入	72	その他	164	計	335百万円																																																
再商品化委託料精算金	55百万円																																																																		
再生資源売却収入	41																																																																		
その他	116																																																																		
計	213百万円																																																																		
再商品化委託料精算金	98百万円																																																																		
再生資源売却収入	72																																																																		
その他	164																																																																		
計	335百万円																																																																		
<p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物・構築物・機械 装置・器具備品 ・土地</td> <td>千葉県 4店</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>大阪府 3店</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 3店</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>東京都 2店</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 1店</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>京都府 1店</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1店</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531百万円</td> </tr> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物・構築物・機械 装置・器具備品 ・土地	千葉県 4店	15	大阪府 3店	67	埼玉県 3店	296	東京都 2店	147	兵庫県 1店	0	京都府 1店	2	奈良県 1店	1	建物	369百万円	構築物	28	機械装置	0	器具備品	133	土地	0	計	531百万円	<p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物・構築物・機械 装置・車両運搬具・ 器具備品・土地</td> <td>千葉県 5店</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>大阪府 3店</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 4店</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>東京都 2店</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>京都府 1店</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,028百万円</td> </tr> </table> <p>(※) その他はリース資産であります。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物・構築物・機械 装置・車両運搬具・ 器具備品・土地	千葉県 5店	48	大阪府 3店	77	埼玉県 4店	882	東京都 2店	5	京都府 1店	14	建物	711百万円	構築物	21	機械装置	7	車両運搬具	0	器具備品	191	土地	48	その他(※)	47	計	1,028百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																
店舗	建物・構築物・機械 装置・器具備品 ・土地	千葉県 4店	15																																																																
		大阪府 3店	67																																																																
		埼玉県 3店	296																																																																
		東京都 2店	147																																																																
		兵庫県 1店	0																																																																
		京都府 1店	2																																																																
		奈良県 1店	1																																																																
建物	369百万円																																																																		
構築物	28																																																																		
機械装置	0																																																																		
器具備品	133																																																																		
土地	0																																																																		
計	531百万円																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																
店舗	建物・構築物・機械 装置・車両運搬具・ 器具備品・土地	千葉県 5店	48																																																																
		大阪府 3店	77																																																																
		埼玉県 4店	882																																																																
		東京都 2店	5																																																																
		京都府 1店	14																																																																
建物	711百万円																																																																		
構築物	21																																																																		
機械装置	7																																																																		
車両運搬具	0																																																																		
器具備品	191																																																																		
土地	48																																																																		
その他(※)	47																																																																		
計	1,028百万円																																																																		



前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>																																								
<p>※4 店舗等閉鎖損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店後賃料・地代</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> </table>	賃料損失見込額	59百万円	固定資産除却損		器具備品	1	原状回復・撤去費用	44	計	45	閉店後賃料・地代	23	その他	20	合計	149百万円	<p>※4 店舗等閉鎖損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353百万円</td> </tr> </table>	賃料損失見込額	241百万円	固定資産除却損		建物	44	構築物	0	車両運搬具	0	器具備品	6	借地権	0	原状回復・撤去費用	47	計	99	賃借契約解約違約金	5	その他	7	合計	353百万円
賃料損失見込額	59百万円																																								
固定資産除却損																																									
器具備品	1																																								
原状回復・撤去費用	44																																								
計	45																																								
閉店後賃料・地代	23																																								
その他	20																																								
合計	149百万円																																								
賃料損失見込額	241百万円																																								
固定資産除却損																																									
建物	44																																								
構築物	0																																								
車両運搬具	0																																								
器具備品	6																																								
借地権	0																																								
原状回復・撤去費用	47																																								
計	99																																								
賃借契約解約違約金	5																																								
その他	7																																								
合計	353百万円																																								
<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554百万円</td> </tr> </table>	土地	215百万円	建物	318	その他	20	計	554百万円	<p>※5</p>																																
土地	215百万円																																								
建物	318																																								
その他	20																																								
計	554百万円																																								
<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td> </tr> </table>	建物	78百万円	構築物	2	機械装置	1	車両運搬具	1	器具備品	51	ソフトウェア	1	借地権	8	計	146百万円	<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table>	建物	29百万円	構築物	8	機械装置	0	車両運搬具	1	器具備品	29	ソフトウェア	1	撤去費用	1	計	71百万円								
建物	78百万円																																								
構築物	2																																								
機械装置	1																																								
車両運搬具	1																																								
器具備品	51																																								
ソフトウェア	1																																								
借地権	8																																								
計	146百万円																																								
建物	29百万円																																								
構築物	8																																								
機械装置	0																																								
車両運搬具	1																																								
器具備品	29																																								
ソフトウェア	1																																								
撤去費用	1																																								
計	71百万円																																								
<p>※7</p>	<p>※7 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	過年度水道光熱費	5百万円																																						
過年度水道光熱費	5百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式 (注)	1,830,442	147,067	—	1,977,509
合計	1,830,422	147,067	—	1,977,509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147,067株は、取締役会決議による取得145,000株、単元未満株式の買取請求による取得2,067株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	516	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	516	10.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式 (注)	1,977,509	3,164	—	1,980,673
合計	1,977,509	3,164	—	1,980,673

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,164株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成20年8月31日	平成20年10月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,245百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,145百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,245百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物	12,145百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,299百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">6,540百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,739百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,299百万円	有価証券 (譲渡性預金)	6,540百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物	17,739百万円
現金及び預金勘定	12,245百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円														
現金及び現金同等物	12,145百万円														
現金及び預金勘定	11,299百万円														
有価証券 (譲渡性預金)	6,540百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円														
現金及び現金同等物	17,739百万円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 4,981百万円	取得価額相当額 4,109百万円
減価償却累計額相当額 2,790	減価償却累計額相当額 1,691
減損損失累計額相当額 169	減損損失累計額相当額 43
期末残高相当額 2,021百万円	期末残高相当額 2,374百万円
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 572百万円	1年以内 512百万円
1年超 1,670	1年超 1,959
計 2,242百万円	計 2,472百万円
リース資産減損勘定の残高 61百万円	リース資産減損勘定の残高 47百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 947百万円	支払リース料 696百万円
リース資産減損勘定の取崩額 75百万円	リース資産減損勘定の取崩額 74百万円
減価償却費相当額 757百万円	減価償却費相当額 556百万円
支払利息相当額 61百万円	支払利息相当額 59百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
① 減価償却費相当額の算定方法	① 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
② 利息相当額の算定方法	② 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 2 月29日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	267	267	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		267	267	△0

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,043	2,126	1,082
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		1,043	2,126	1,082

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
202	—	—

4 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	134	
合計	254	

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	—	267
(2) 社債	—	—
(3) その他	—	—
合計	—	267

(注) 5 年超の償還予定額については、該当がありません。

当事業年度 (平成21年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	431	432	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		431	432	1

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	414	565	151
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	628	487	△140
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		1,042	1,053	11

3 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3	2	—

4 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	134	
譲渡性預金	6,540	
合計	6,794	

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	198	233
(2) 社債	—	—
(3) その他	—	—
合計	198	233

(注) 5年超の償還予定額については、該当がありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△13,712百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,241百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△3,471百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,614百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△2,859百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">△3,716百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△3,716百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△159百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他 (注)</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△13,712百万円	(2) 年金資産	10,241百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△3,471百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,614百万円	(5) 未認識過去勤務債務	△2,859百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△3,716百万円	(7) 前払年金費用	-百万円	(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△3,716百万円	(1) 勤務費用	804百万円	(2) 利息費用	256百万円	(3) 期待運用収益	△159百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	267百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円	(6) その他 (注)	21百万円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	780百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△14,585百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">9,422百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△5,162百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,861百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△2,450百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">△3,751百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△3,751百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△153百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他 (注)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (同左)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (同左)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△14,585百万円	(2) 年金資産	9,422百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△5,162百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	3,861百万円	(5) 未認識過去勤務債務	△2,450百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△3,751百万円	(7) 前払年金費用	-百万円	(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△3,751百万円	(1) 勤務費用	837百万円	(2) 利息費用	274百万円	(3) 期待運用収益	△153百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	380百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円	(6) その他 (注)	12百万円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	942百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)
(1) 退職給付債務	△13,712百万円																																																																																
(2) 年金資産	10,241百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△3,471百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,614百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	△2,859百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△3,716百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	-百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△3,716百万円																																																																																
(1) 勤務費用	804百万円																																																																																
(2) 利息費用	256百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	△159百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	267百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円																																																																																
(6) その他 (注)	21百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	780百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																
(1) 退職給付債務	△14,585百万円																																																																																
(2) 年金資産	9,422百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△5,162百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	3,861百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	△2,450百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△3,751百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	-百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△3,751百万円																																																																																
(1) 勤務費用	837百万円																																																																																
(2) 利息費用	274百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	△153百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	380百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円																																																																																
(6) その他 (注)	12百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	942百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,983百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,181百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,884百万円</td> </tr> </table>	未払事業税及び未払事業所税	376百万円	賞与引当金	740百万円	販売促進引当金	487百万円	その他	378百万円	繰延税金資産合計	1,983百万円	退職給付引当金	1,512百万円	役員退職慰労金引当金	122百万円	減価償却資産償却超過額	1,478百万円	土地	456百万円	リース資産減損勘定	24百万円	投資有価証券	234百万円	その他	122百万円	繰延税金資産小計	3,951百万円	評価性引当額	△769百万円	繰延税金資産合計	3,181百万円	その他有価証券評価差額金	205百万円	その他	91百万円	繰延税金負債合計	297百万円	繰延税金資産の純額	2,884百万円	<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,037百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,386百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,235百万円</td> </tr> </table>	未払事業税及び未払事業所税	368百万円	賞与引当金	752百万円	販売促進引当金	554百万円	その他	363百万円	繰延税金資産合計	2,037百万円	退職給付引当金	1,526百万円	役員退職慰労金引当金	132百万円	減価償却資産償却超過額	1,611百万円	土地	659百万円	リース資産減損勘定	19百万円	投資有価証券	234百万円	その他	177百万円	繰延税金資産小計	4,362百万円	評価性引当額	△975百万円	繰延税金資産合計	3,386百万円	その他有価証券評価差額金	32百万円	その他	118百万円	繰延税金負債合計	151百万円	繰延税金資産の純額	3,235百万円
未払事業税及び未払事業所税	376百万円																																																																												
賞与引当金	740百万円																																																																												
販売促進引当金	487百万円																																																																												
その他	378百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,983百万円																																																																												
退職給付引当金	1,512百万円																																																																												
役員退職慰労金引当金	122百万円																																																																												
減価償却資産償却超過額	1,478百万円																																																																												
土地	456百万円																																																																												
リース資産減損勘定	24百万円																																																																												
投資有価証券	234百万円																																																																												
その他	122百万円																																																																												
繰延税金資産小計	3,951百万円																																																																												
評価性引当額	△769百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,181百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	205百万円																																																																												
その他	91百万円																																																																												
繰延税金負債合計	297百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	2,884百万円																																																																												
未払事業税及び未払事業所税	368百万円																																																																												
賞与引当金	752百万円																																																																												
販売促進引当金	554百万円																																																																												
その他	363百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,037百万円																																																																												
退職給付引当金	1,526百万円																																																																												
役員退職慰労金引当金	132百万円																																																																												
減価償却資産償却超過額	1,611百万円																																																																												
土地	659百万円																																																																												
リース資産減損勘定	19百万円																																																																												
投資有価証券	234百万円																																																																												
その他	177百万円																																																																												
繰延税金資産小計	4,362百万円																																																																												
評価性引当額	△975百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,386百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	32百万円																																																																												
その他	118百万円																																																																												
繰延税金負債合計	151百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	3,235百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.7%	評価性引当額の増加額	3.8%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.5%	評価性引当額の増加額	0.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	2.7%																																																																												
評価性引当額の増加額	3.8%																																																																												
その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	2.5%																																																																												
評価性引当額の増加額	0.2%																																																																												
その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,278	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	受入2人	商品の仕入 設備の購入等	商品の仕入	230	買掛金	19
								設備の購入等	184	未払金	17

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有 (被所有) 割合の ( ) は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の購入等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード(株) 注. 3 (2)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	兼任3人	同社製品の仕入等	物流センター手数料収入等	648	未収入金	36
								商品の仕入	7,066	買掛金	519
								事務代行手数料収入等	1	未収入金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)華屋与兵衛 注. 3 (3)	東京都中央区	1,100	飲食業	-	兼任5人	テナント契約等	テナント売上等	84	未収入金	-
								テナント仕入等	76	買掛金	5
								営業取引 不動産賃貸収入等	49	未収入金	-
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役副会長	被所有 20.9 (20.9)	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入	13,603	買掛金	1,604
役員	浜平純一 注. 3 (4)	-	-	当社監査役	被所有 0.0	-	-	税理士報酬	2	-	-
役員	真木光夫 注. 3 (4)	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬	2	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有 (被所有) 割合の ( ) は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード(株)、(株)華屋与兵衛及び日本流通産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード(株)の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

(3) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、(株)華屋与兵衛の議決権を間接所有を含め67.9%所有しております。

(4) 上記の取引の報酬につきましては、他の税理士及び弁護士の報酬と同一条件であります。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事 (株)	東京都千代田区	202,722	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	受入2人	商品の仕入 設備の購入等	商品の仕入	242	買掛金	41
								設備の購入等	189	未払金	31

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有 (被所有) 割合の ( ) は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の購入等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード (株) 注. 3 (2)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	兼任5人	同社製品の仕入等	物流センター手数料収入等	663	未収入金	38
								商品の仕入	7,405	買掛金	1,166
								商品搬送機器負担金等	2	未収入金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱華屋与兵衛 注. 3 (3)	東京都中央区	1,100	飲食業	-	兼任5人	テナント契約等	テナント売上等	55	-	-
								テナント仕入等	50	-	-
								不動産賃貸収入等	38	-	-
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役会長 日本流通産業 (株) 代表取締役会長	被所有 20.9 (20.9)	-	-	日本流通産業 (株) からの商品仕入	14,125	買掛金	1,478
役員	浜平純一 注. 3 (4)	-	-	当社監査役	被所有 0.0	-	-	税理士報酬	2	-	-
役員	真木光夫 注. 3 (4)	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬	2	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有 (被所有) 割合の ( ) は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード (株)、㈱華屋与兵衛及び日本流通産業 (株) との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード (株) の議決権を間接所有を含め75.0% 所有しております。

(3) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、平成20年10月23日に保有株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載し、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

(4) 上記の取引の報酬につきましては、他の税理士及び弁護士の報酬と同一条件であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	730.34円	1株当たり純資産額	798.72円
1株当たり当期純利益	82.93円	1株当たり当期純利益	105.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (百万円)	4,278	5,450
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,278	5,450
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,594,278	51,472,050

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## 5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・役職の変動

【平成21年 3 月 1 日付】

新役職名	氏名	前役職名
常務取締役 営業統括本部副本部長 (近畿圏担当) 兼近畿圏ストア本部長	高橋典久	常務取締役 営業統括本部副本部長 (近畿圏担当) 兼近畿圏生鮮・食品本部長
取締役 内部統制統括室長 兼内部監査本部長 兼近畿圏内部監査室長	福田雅則	取締役 内部統制統括室長
取締役 年金・健保担当	小永美昭	常務取締役 内部監査本部長 兼近畿圏内部監査室長

(2) 営業収益の状況

区分		前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		前期比 (%)
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
商品 売上 高	生 鮮 食 品	125,491	28.5	132,848	28.7	105.9
	一 般 食 品	217,045	49.4	232,407	50.2	107.1
	生 活 関 連 用 品	41,002	9.3	42,022	9.1	102.5
	衣 料 品	33,383	7.6	32,537	7.0	97.5
	そ の 他	11,579	2.7	11,338	2.4	97.9
	小 計	428,503	97.5	451,155	97.4	105.3
	営 業 収 入	11,103	2.5	11,812	2.6	106.4
	合 計	439,606	100.0	462,968	100.0	105.3